種子法廃止は食糧安保の危機

弁護士 南出喜久治

平成30年6月号（255号）
（皇紀2678年）　毎月1日発行

新風

編集人　瀬戸　開
発行人　魚谷哲央
年間購読料＝2,000円

維新政党・新風本部
〒604-0934 京都市中京区麸屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800
http://shimpu.jpn.org/
otayori@shimpu.jpn.org

みづからが　かてのすべてを
うみだせば　まほらまとて
ふ　かたきかまへに
（自らが物資の全てを生み出せば眞秀玉といふ堅き構へに）

国の備へとは、軍備だけで満たされるものではない。我が国のやうに、四方海に囲まれた国家は、海が天然の堡塁であると同時に、物資の流入を困難にする障壁ともなりうる。持久戦を余儀なくされたとき、それは籠城となり、食糧の備蓄と、さらには自給はもとより欠かせない。

加藤清正が常在戦場として、熊本城を鉄壁の防備で固めた上、籠城に備へての通常の兵糧備蓄に加へて、壁土に籾米や干瓢などを入れて塗り込むほどの徹底した備へをしたことは、時を超えて西南戦争において薩軍敗走の契機となつたことからしても明らかである。西郷隆盛がいみじくも吐露した如く、薩軍は加藤清正に敗れたのである。

これは何を意味するか。つまり、国の備へ（防備）とは、軍備だけでなく、食糧備蓄が究極の兵站として必須となるといふことである。

孫子が、「是の故に軍に輜重なければ則ち亡び、糧食なければ則ち亡び、委積なければ則ち亡ぶ」と説いたのもこのことであらう。

しかし、これだけでは足りない。さらに言へば、真の防備とは、敵に対する長期戦を覚悟した永続的な籠城であると言へることから、単に備蓄するだけではなく、備蓄が枯渇しないために、食糧その他の物資を間断なく補へる自給自足の体制が確立してゐることが必要となつてくる。

食糧安保が等閑にされてゐる

では、我が国の現状はどうか。

周囲は邪悪な国家に囲まれてゐることから、安全保障を考へるについてはどうしても軍備のことに関心が高くなるのはやむを得ないとしても、食糧備蓄と食糧の自給自足体制を忘れてはならないのである。軍事安保に目を奪はれて、自由貿易体制といふ国防上の危険思想に洗脳されて食糧自給率を低下させても危機感がなく、食糧安保は等閑にされてゐる。

それどころか、昨年（平成二十九年）四月、第一九三回国会では、森友学園問題といふ些末なことで大騒ぎしてゐる最中に、どさくさ紛れで、主要農作物種子法（種子法）が廃止法とこれと一体となる農業競争力強化支援法（支援法）が可決成立してしまつた。

戦後の食を支へるため、コメなどの種子の生産と普及を都道府県に義務づけた種子法は、歴史的役割を終へたとして、これを廃止し、これと一体として成立した支援法は、これまで公的試験機関が有する種苗の生産に関する知見を民間事業者へ提供することを促進し、民間の力を活用して品種開発を進めるためのものであると説明されたが、その真の狙ひは、我が国の農業を壊滅的に破壊することにある。「民間」とは、実際には外国企業のことである。

季節や風土の変化に富む我が国では、多種多様なコメを地域に適した種を選んで、各都道府県が専門の施設や職員によつてそれを維持、管理、開発してきて今日に至つた。ところが、この蓄積された貴重な知見をモンサントなどのグローバル種子企業に譲渡してしまふと、これを利用してその圧倒的な資金量によつて新たな種子を開発し、その特許を取得する。そして、この手法により、世界の農家にその種子を提供し、同時に化学企業と連携して、化学肥料や除草剤をセットで販売するといふ方法でこれらの企業が世界の農業市場を独占してきた。

そして、現在は、強力な除草剤でも枯れない作物として開発したのが遺伝子組み換へ作物（GM）であり、これは食品としての安全性に疑問がある上、これを育てるのに用ゐられる除草剤は、健康被害や環境破壊を引き起こす危険が大きい。

さらに、モンサントは、数種の品種を掛け合はせたハイブリッド品種（F1、一代雑種）といふ育てるのに大きな手間のかからない品種を開発して、これを農家に売りつけるが、これは一代限りの品種で、種子の自家採取ができず、毎年この種子を買はなければ農業生産し続けることはできないのである。

初めは安価で販売し、これの依存体質となれば、徐々に価格をつり上げて多年に亘つて暴利を貪る。他に転作できない「ホールトアップ」状態の世界の農民は、F1品種で作物を作り続けなければならない「農奴」と化すのである。

種子法廃止の意図を察知せよ

このやうな方法で一国の農業をグローバル種子企業の隷属下に置くやり方は、すでにメキシコのトウモロコシ生産において、種子等の代金が余りにも高額となつてメキシコ農業が解体的被害にあつて大問題になつたことがある。

にもかかはらず、我が国も同じ危険な目に遭ふことが明らかなのに、我が国の農業をモンサントやシンジェンタなどのグローバル種子企業に支配させる目的で、TPPを推進させ、種子法の廃止と支援法の制定をあへて安倍内閣が行つたのである。

世界では、反モンサントなどグローバル種子企業の進出反対の運動が高まつてゐる潮流の中で、我が国が種子法の廃止と支援法の制定をし、今年（平成三十年）四月から施行されることになつたことは、我が国のみならず世界の食糧安保を危殆に貶める稀代の悪法であつて、これを強力に推進した安倍政権は、食糧安保を放棄した売国政権であると言はざるを得ない。

野党もまた、森友問題と種子法廃止問題とを比較すれば、どちらが国運に影響があるか、その優先順位がまるで解つてゐない。寄つて集つて愚かの極みである。国家は「愚によつて滅ぶ」とはこのことである。

国防が軍事安保だけで事足りるとする軍事オタクと、これに反対するだけの平和オタクに政治を任せると、我が国は危ふくなる。

国防は、「軍事安保」と「食糧安保」、そして、「土地安保」の総合的な政策によつて実現するものである。

新風驟雨（しんぷうしゅうう）

▼第一次世界大戦では日本は日英同盟に基づき参戦したが、ヨーロッパ戦線には一九一七年二月から第二特務艦隊を地中海のマルタ島に派遣した。▼実は私の父が二十二才で参戦してゐる。当時潜水艦を持つてゐるのはドイツのみで、地中海はUボートの海と言はれてゐた。▼マルタ島は地中海の中程にあるので、マルタ島の湾内が輸送船の中継基地であつた。日本の駆逐艦が輸送船をUボートから護衛した。終戦までの一年半余りで、七八七隻の輸送船、七十五万人もの兵士を護送し、Uボートに攻撃された七千人の兵士を救つたのである。日本の駆逐艦も一隻撃沈され、五十九名が戦死してゐる。▼父からの話によると、輸送船がUボートに撃沈されると、日本以外の駆逐艦は逃げてしまひ、日本の駆逐艦のみが兵士全員を救出するので、やがて輸送船は日本の駆逐艦の護衛でなければ出港しなくなつたさうである。▼日本海軍戦死者の墓が英国海軍共同墓地内に在るとのことだつたので、この度お墓をお参りすることを目的にマルタ島に行つてきた。日本海軍のお墓は英国海軍共同墓地の正門の突き当たりの特等地にあつた。墓地には戦死者全員の氏名が刻まれてゐた。

（川）

本紙目次

一頁…
●種子法廃止は食糧安保の危機
二頁…
●〝人〟　他